

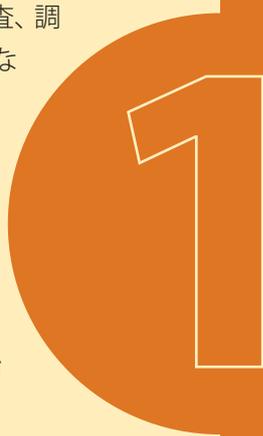


JICS 20年史を振り返る

第1章では、JICS 20年の歴史を大きく振り返ります。

JICSの業務は物資や機材の調査、調達に始まり、近年では施設建設などの工事案件や案件全体のマネジメント業務も担うなど、その業務範囲は広がり続けています。また、日本の二国間援助の枠から一歩踏み出し、国際機関などからも案件を受託するなど、新しい取り組みも始まっています。

小史ではJICS、ODAの実績の流れと合わせて、その動きをごらんください。そして、JICSの歩みでは、これまでの20年を5年ごとに分け、その概要をご紹介します。



第1章



JICS20周年に寄せて①

20周年によせて

在タイ日本大使館
特命全権大使
小町 恭士



財団法人日本国際協力システム(JICS)創立20周年、おめでとうございます。

このJICSは、私が外務省無償資金協力課長時代に構想し実現したものです。すでに御存知の方も多いと思いますが、設立の背景を改めて思い出しますと、以下のようなこととなります。

当時、世界のODAの目指すべき方向をめぐる議論のなかでは、世界銀行を中心として、長年の貧困に苦しむ途上国、特にサハラ以南のアフリカ諸国を安定的な成長軌道に乗せるために、相手国経済の抜本的な構造調整がまず必要である。そしてそのような構造調整政策を行うことを条件として、それまでタブーであった財政援助に近い形の支援を行うべきとの主張が主流を占めつつありました。このようななか、当時の英(はなぶさ)経済協力局長の強力なリーダーシップのもと、上述の世界銀行のような考え方に立ったプログラム無償援助を新たに実現することになりました。種々議論の末、日本のイニシアチブとして3年間5億ドルという政策を発表し、国際的に大きな評価を得たのです。

ただ、実施の段階で問題となったのは、だれがそのような援助の実施の公平性をチェックするかという問題でした。プロジェクト無償援助の場合には、JICAの調査を通じた費用の確定などのプロセスを経て入札のうえ、受注者を決めるというやり方が軌道に乗っていました。しかし、極端に言えば、何でも購入できるノン・プロジェクト無償援助の場合にはどうしたらいいのか途方に迷いました。そこで、英国のクラウンエイジェンツの存在を知り、その力を借りることにしたわけです。ただ、100%クラウンエイジェンツに頼り続けているのかという疑問が生まれ、日本にもクラウンエイジェンツのような調達専門の公益法人をつくってはどうかというアイデアが生まれました。これがJICSの沿革です。

これを具体化するにあたって、東京海上火災株式会社をはじめとする幾多の方々のお知恵をお借りしたことは御承知のとおりです。また、当時JICA内部において、JICAの行うさまざまな調達業務の円滑な実施のため、外部に専門機関をつく

れないかという動きがあったことも、このJICS設立構想を後押ししました。さて、やっとのことでアイデアがまとまっても、いざとなると人員確保などの問題があり、当初は10名程度でスタートとなったことを覚えています。それが現在では100名をゆうに超える大きな組織に育ったことをうかがって、今昔の感があります。

JICSは現在、当初の想定を超えて実に幅広い業務をしております。まさに八面六臂の活躍をしております。そのなかで、当初公益法人にするかどうかについて政府内で議論があり、公益法人にすることを強く主張した際に私どもが説明したのは、ODAでせっかく調達した各種機材が、アフターケアが十分行われていないため、当初の想定どおりには有効に活用されていないケースがみられる。他方、この問題は民間ベースで対応するには限界がある。従って公益法人であるJICSならば、調達後も採算をある程度度外視してアフターケアすることができると主張し、公益法人とする重要性を説きました。

昨今、JICSはNGOへの支援などさまざまな公益活動を行っておられると承知していますが、ぜひ、この公益性の面を今後の活動のなかで、ますます幅広く展開していただきたいと思います。

JICSのさらなる 発展を願って

初代専務理事
小澤 大二



樹木に年輪があるように、組織にも仕事を通して信頼を築き、よい伝統を育てる形での年輪があります。発展する組織には、よい伝統があたかも年輪のように育っています。樹木も堅い木の年齢は緻密であり、間隔が緻密な樹木は地面に張る根も太く、枝も空に大きく伸びています。組織も同様であるといえるでしょう。

JICSは20年を経た成木として、風雪に耐えて大きく成長を遂げています。樹は枝の剪定をし、害虫を駆除し、適切な肥料を施し、年月をかけて手入れをして、風格のある立派な木に育ちますが、着実に成長を遂げる組織として、今後一層の発展が期待されます。しっかりした組織とは、職員1人1人が生気にあふれ、目的意識を持ち、常に前向きに仕事に取り組み、自己研鑽に勤め、謙虚で柔軟な発想をもち、それぞれが手を携えて効率的な事業の実施にあたり、職員が持てる能力を十分に発揮して経営効果をあげている組織です。そして樹木と同様に、よい組織はこれらの優れた点を養分として大きく成長します。従って、こうした組織の担い手は職員自らであり、他に責任を転嫁したり他力本願であったりしてはなりません。

JICSの組織としての拡充がきわめて短時日に達成されたのは、この間さまざまな形の支援という肥料を与え、事業という枝を整え、時には厳しく時には暖かく励まし、手塩にかけて育ててくださった多くの関係者のおかげです。また、こうした信頼と期待に応え、効率的な業務処理のための努力を惜しまなかった職員各位の勤勉さと誠実さ、責任感が原動力となって実現したものといえるでしょう。

JICSの設立理念は、日本のODAの事業実施の一翼を担い、公平かつ効率的な実施をはかることにあります。また公益法人として業務の適正な執行と、事業実施にあたっては付加価値のある処理に勤め、ノウハウの蓄積と高い専門性を発揮して、開発途上国に対するきめ細かな支援を行うことにあります。

当初はたった2人で設立準備にあたり、寄附行為作成から发起人総会の開催、出捐金の確保や諸規定の整備、職員の採用のために走りまわり、廃棄処分された中古の机や椅子などの事務用品をはじめ可能なかぎり経費の節約をはかり、事業

が軌道に乗るべく努力を傾注しました。新しい発想で取り組み、業務が軌道に乗ることができるのか、心細い思いもしましたが、開発途上国に対する援助組織としての理念を持ち、援助の効率化と途上国のニーズに迅速かつ柔軟に対応することの重要性を認識し業務に携わることは、充実感のある仕事でした。

今日では100名を超える組織になりましたが、当時のことを思うと夢のような気がします。この間すばらしい能力を持った職員が数多く入団してくれましたが、これらの人材は組織にとっての宝でもあります。これからも新規事業を含めて一層拡充することが期待されますが、民間組織として、職員がその立地盤をよく理解し、事業の実施にあたってほしいと願っています。

これからの課題は、職員が自己研鑽に勤め、もてる能力を発揮して、より高度な技術力を身につけ、情報や問題点を的確に把握し、着実に成果を上げて開発途上国からの信頼に応えることにあります。事業の実施にあたっては、適正かつ効率的な執行を行い、プロジェクトや専門家の技術移転効果を高めるための活動を一層支援することにあります。

このためには、組織のインフラストラクチャともいえるべき情報の収集や蓄積と利用を促進するとともに、有害物質・地球温暖化対策や気候変動などの環境問題、新興・再興感染症などの地球規模課題や自然災害、難民支援、紛争予防、教育支援、新エネルギー開発や水資源などに関する支援体制を整備し、情報を整備・蓄積して積極的な対応をはかる必要があります。さらに小額資機材供与事業やフォローアップ事業、現地語機材マニュアルの編纂、民間援助物資の輸送費負担、日本や途上国のNGOの活動支援、孤児院や小規模診療所・保育施設への人道支援などの公益性の高い事業に対しても、積極的な役割を果たすことが望まれます。また、民間組織として経済効果やコスト意識、一歩踏み込んだ付加価値サービスの提供、部や課、事業間の垣根を越えた相互補完や連携なども、積極的に行ってほしいと思います。

日本の財政事情は一層逼迫し、ODA予算は節減され、JICSの経営環境は当面、厳しさを増すことにはなりますが、これからは世界銀行などの国際金融機関のプロジェクトや復興支援、自然災害時や大規模感染症の発生時における緊急調達、教育支援や食糧援助など、さまざまな分野の支援に積極的に参加するとともに、コンサルタント機能も強化し、新規事業に積極的に取り組むよう期待します。さらに、明るい職場環境を作るように努力することで、結果として、よい仕事上の成果を生むことにつながるでしょう。

注文と期待が多すぎましたが、組織によい伝統をつくり、それを継承していくためには、これからが大切といえます。設立20周年を迎えて、日本の国際協力活動の一翼を担い、途上国の発展に寄与するための公益組織としてのJICSのますますのご発展と、各位のご活躍を祈念しております。

JICS20周年に寄せて②

目標を高く 掲げて JICS20年誌に寄せる

前評議員会会長
一橋大学名誉教授
石川 滋



私は1989年の創立から2005年3月に到る間、その評議員会への参加を通じてJICSの活動にかかわり、その間、資機材調達を中心とするODAの実施面の諸問題について学ばせていただいた。

いま当時を振り返ってみると、その活動内容には、途中大きな変化があった。変化の時期は、ODA関係のどの機関から観るかで異なるが、変化の契機は、2001年の米国で起こったいわゆる9.11同時多発テロと、それへの米国の報復行動にあったように思われる。その変化の上に、当時発生したスマトラ沖大震災やインド洋津波などの自然災害が重なって、それ以降、戦争や紛争、自然災害の後の復興開発支援がODAの重要課題となった。それ以前は、平時における途上国の開発支援が目的であった。JICSが調達監理にかかわった食糧援助(KR)や食糧増産のための資機材援助(2KR)などは1つの代表的ケースである。

復興開発支援の事例として、カンボジアを取り上げよう。この国で20年余にわたって戦乱が続いたのは、1967年のベトナムによる侵攻以来のことだが、その結果、農地、牧地の4割かたが未処理の地雷・不発弾数百万発に覆われることになった。現在なお約500万人もが、地雷の危険におびえながら生活しており、地雷による被災者数は年間800人に及ぶといわれる。JICSはこの地雷除去活動を担う「カンボジア地雷除去センター」(CMAC)の運営や実施管理にあたり、また内戦で国中に拡散した小型武器の回収を支援するため、「日本小型武器対策チーム」(JSAC)を発足させて、カンボジア内務省と共同で運営にあたっている。JSACの活動で注目されるのは、すべての武器が供出された地域には、道路、学校や交番などの建設を支援していることだ。その結果、JSACは2003年4月の発足以来、約3万丁の小型武器と12万個の爆発物・弾薬の回収に成功した。

いま1つの事例としてアフガニスタンを見ると、この国のタリバン政権は9.11テロを起こした国際テロ組織アルカイダを保護したとして、その直後の2001年10月から米英軍の軍事攻撃を受けた。政権は12月に崩壊したが、戦闘や自爆

テロは熄まず、タリバンの復活もみられる。軍事作戦は泥沼化したといわれ、国民生活の基盤である社会インフラも崩壊しかけている。JICSのかかわりをみると、そこでは病院の再建や多くの幹線道路復旧のための調達・施工監理に貢献した。

以上で、ODAの資機材調達機関として誕生したJICSが、この20年間に、ODAをめぐる情勢の変化と次々に現われる新課題を克服しながら成長・発展を遂げた姿を概観した。そこに示された実力は、今後の更なる展開を予想させるが、JICS自体が、自信を持ち、ビジョンと短期・中期・長期にわたる将来発展のプログラムを立案し、それに沿いながら着実に前進することを期待したい。

評議員会在任中、JICSの中でしばしば、モデルとしてのクラウンエイジェンツについて語られるのを耳にした。クラウンエイジェンツについては、もっと研究する必要があるが、いずれにせよ、それは英国政府の調達機関として創設され、175年の歴史の中で今日の巨大な国際的援助支援機関となった。JICSが20年間に機に高い理想を掲げて新しい出発の門出とすることは、大変喜ばしいことである。

日本国際協力 システム 20周年に際し



クラウンエイジェンツ会長
ポール・バチェラー

日本国際協力システム創立20周年おめでとうございます。クラウンエイジェンツ英国本社、日本事務所、各国事務所を代表し、心よりお祝い申し上げます。

弊社は、昨年創立175周年を迎えました。日本のODA事業については、光栄にも22年前より調達代理機関として携わってまいりました。こうした背景もあり、弊社前会長であり、現在はクラウンエイジェンツ財団の会長を務めるピーター・ベリーは、貴団の設立が検討されていた際に、関係者の方々よりさまざまにご相談を頂きました。ベリーは、このことを今でも大変栄誉に感じています。

1989年の貴団の設立は、「日本のODA事業におけるアカウンタビリティを確保するには、独立した調達機関が必要である」という当時の日本のニーズに呼応するものでした。2009年を迎えた現在、外務省や国際協力機構(JICA)のイニシアチブにより、緊急援助や複合型支援、現地型支援が増えており、より専門性の高い調達が求められているなか、調達代理機関の必要性は今もなお不変であると確信しています。

貴団との協力関係が始まったのは、貴団が設立されて間もないころ、貴団の皆様により英国と東京で開催された弊社の実務研修にご参加いただいたことがきっかけでした。貴団は、今日までに組織規模、実績ともにめざましい成長を遂げられ、もはや弊社にとって欠かすことのできないパートナーとなりました。

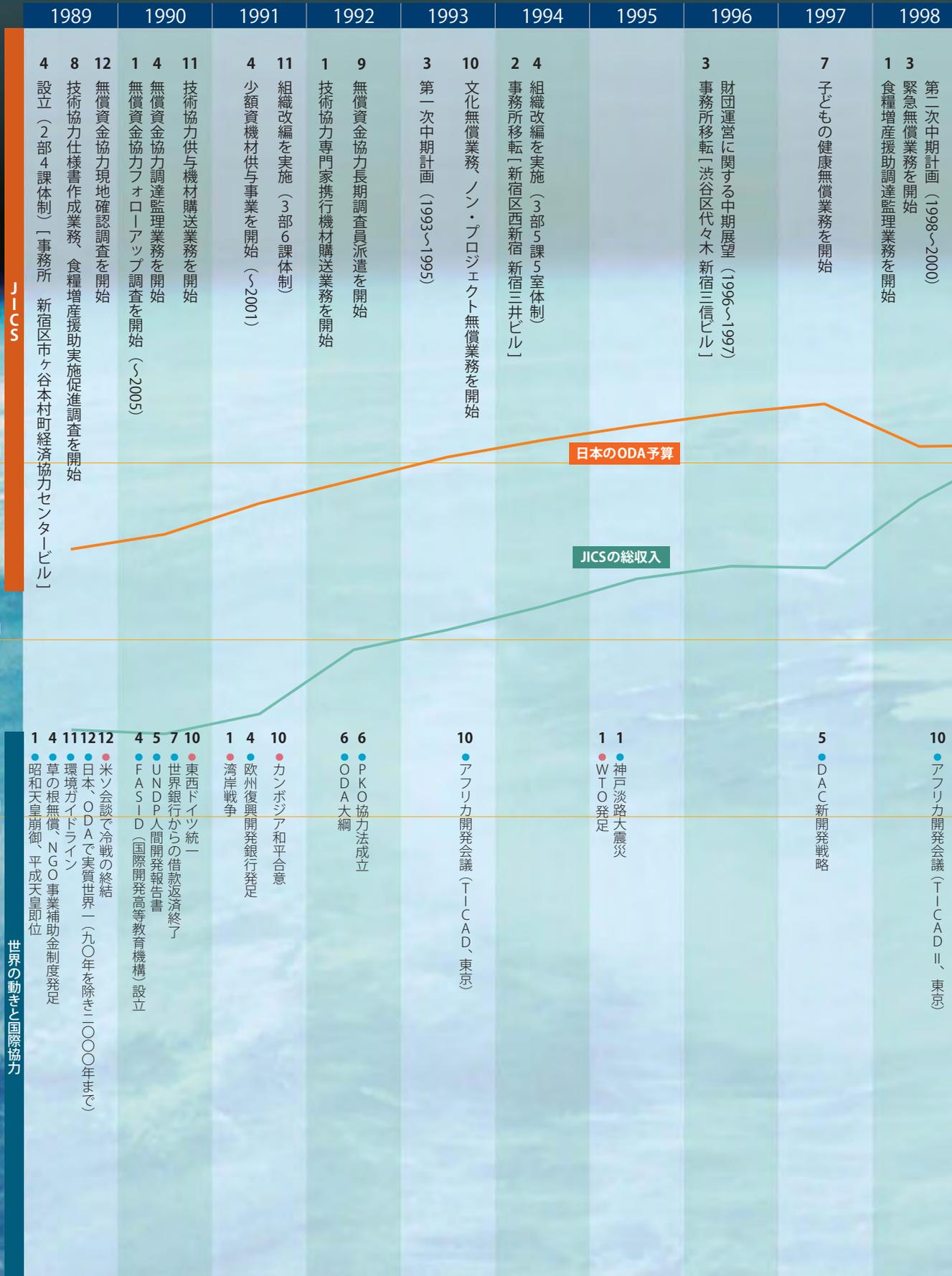
イラク緊急無償支援における貴団との5年にも及ぶ連携においては、本件無償支援に携わった弊社スタッフの誰もが、仕事に対する貴団職員の献身的な取り組みや、豊富な専門知識に感銘を受け、そして仕事を通じて培った皆様との友情を誇りに思っています。また、米国のミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)を通じたモンゴル支援事業の実施にあつては、弊社は、貴団をパートナーに迎えることを迷わず決めました。幸運にも、事業を共同受注することができ、現在では、弊社米国事務所のスタッフと貴団職員による共同チームが、ウランバートルにおいてモンゴル市民の生活改善事業を支援しています。

現在世界は、何年に及ぶといわれる未曾有の経済危機に直面しています。しかしながら、先進国は、自国の問題ばかり優先して、途上国への援助を疎かにするわけにはいけません。貴団は、わずか20年で世界のさまざまな途上国で活動を繰り広げ、国際開発事業の担い手として十分な存在感を示してきました。この先20年には、さまざまに変わりゆく課題が待ち受けており、こうした課題に対応するためには、我々自身が変化していかなければなりません。貴団は、この変化に対応するための十分な経験とビジョンを持ち合わせていると確信しています。

貴団と弊社は、世界中で開発事業を効果的に実施、支援するという共通の目的を持っています。この共通の目標を達成すべく、両組織間の協力関係が今後ますます深まっていくことを期待します。

最後に、貴団のこれまでのご成功を祝福するとともに、今後の一層のご活躍をお祈り致します。

JICS小史



JICSの総収入
3,000,000千円

1,500,000千円

0千円

世界の動きと国際協力



日本の
ODA予算
10,000億円

5,000億円

0億円

● 日本における国際協力関連などの動き
● 世界の動き

1989-1993

揺籃期

増大する仕事に育てられ

| 設立の背景 |

日本に国際調達の専門機関を！

財団法人日本国際協力システム(JICS)は、1989年4月12日、外務大臣による設立許可をもって発足しました。1989年といえば、太平洋戦争による廃墟から奇跡的な復興を遂げた昭和が終わり、年号が平成に改まった年でもあり、また、日本が米国を抜いて初めて世界最大の援助供与国になった年でもあります。

この1989年は、ベルリンの壁が崩壊し長く続いた東西冷戦構造が揺らぎ始めるなど、世界的に見ても大きな変化のあった年でした。その2年後の1991年にはソ連が解体し、米ソ二大超大国を中心とした世界秩序が崩れ、局地的な紛争が増大しました。

このような世界情勢は日本の援助政策にも大きな影響を与えます。それまでの量的拡大や多様化に加え、援助対象国も拡大し、それぞれの事情やニーズに応じたよりきめ細かな援助が求められるようになりました。このようななか、援助対象となる各種資機材の専門的な知識を有しつつ、公正・中立な立場で調達

を専門的に行う組織の必要性が高まり、外務省とJICAが主体となって調達の「専門家集団」として、JICSが設立されました。

当時海外では、英国のクラウンエイジェンツ(CA)や国連開発計画(UNDP)(当時)といった国際調達の専門組織がありましたが、日本には、ODAの実施に関して公的機関を支援する公正・中立な調達の専門組織は存在していませんでした。

設立にあたっては、民意に基づく設立をモットーとして、基本財源も広く民間に呼びかけ、150社を超える各界の法人から賛同を得て、出捐いただきました。

| 業務 |

無償・技術協力両面で活動開始

初年度の無償資金協力関連業務は、JICAとの契約に基づき、①相手国からの要請内容について国内解析を行う資機材等調査、そしてその一環として現地での調査を行う現地確認調査(1994年度より簡易機材調査と改称)、②過去に供与され故障してしまった機材などを再度活用するためのフォローアップ調査、③無償案件の円滑な実施を支援するための実施促進調査などでした。

JICAが行う技術協力に必要な機材の調達を支援する技術協力関連事業としては、JICAとの契約に基づき、④供与機材の技術仕様書の作成業務、⑤民間の人材を広く技術者として登録し、要請に応じてJICA専門家として紹介する専門家の海外派遣事業などを行っていました。このほかにも国際協力に関する広報資料の作成や講演会の開催、各種調査・研究業務なども実施しました。

2年目の1990年度には、無償資金協力関連の事前調査(1998年度から予備調査と改称)、一般無償に関しては相手国との直接契約に基づき実施する調達監理業務が加わりました。技術協力関連では、機材供与の購送業務を受託したことで、仕様書作成からの一連の業務を一貫して実施することになりました。またJICA派遣専門家向け携行機材の購送業務も新規事業として加わりました。

このように、設立1、2年で、その後、JICSの事業の柱となる調達監理、無償案件調査、仕様書作成・購送



平成元年設立当初事務所を設置した経済協力センタービル別館



クラウンエイジェンツから講師を迎えて実施した国際調達研修

業務といった事業をすでに開始。これらの業務の取り扱い件数は年を追うごとに拡大し、初年度は3億2000万円だった事業収入が5年後の1993年度には15億円を突破するほどに成長しました。こうして着実に日本の調達機関として力をつけてきたJICSは、1993年12月にノン・プロジェクト無償、1994年2月には文化無償の業務もスタートさせます。

そのほかにも、講演会の開催や、1991年度には、少額資機材供与事業(小規模で要請ルートに乗りにくい医療・教育・環境・社会開発などの機材を専門家や青年海外協力隊などに供与するもの)を開始するなど、広報・社会還元事業もこの時期から手がけていました。

組織・体制 3部体制に

設立直後の1989年5月は12名だった陣容も、約5年後の1994年4月には109名に拡充されました。業務の拡大にあわせ、それまで総務部と業務部の2部体制だった組織も、1991年11月には、業務部を、技術協力関連業務を行う業務第一部と、無償関連の業務を行う業務第二部に分

け、3部体制としました。また、1994年2月には、経済協力センタービルから、新宿三井ビル6階に事務所を移転しました。

知恵を出し合い、手を動かし、ルールを共有化

那須郁夫 (業務第二部機材第三課長)

新卒採用一期生が入団した1991年4月までの約2年間は、ほとんどの職員が転職組でした。毎月、新しい仲間が増え、雪だるまがひと転がりするたびに大きくなるように、組織が膨らんでいきました。

まず着手したのは、業務の流れに沿ったファイリングの手順、各種書式、業務マニュアルづくりでした。業務の質の確保・標準化のためには、細かいルールの共有が大切と考え、さまざまな経歴を持った担当者たちが知恵を出し合い、手を動かしました。

20年を経て事業は変化・拡大しましたが、この精神はしっかり受け継がれています。現在のルールにも、当時の考え方を基本とするものが多く残っています。20年前の書式がほぼ同じ内容で使われているのを見ると、当時のメンバーの顔が目に浮かび、誇らしい気持ちになります

ノンプロ無償参入に向け侃侃諤諤

東堅治郎 (業務第二部長)

市ヶ谷の経済協力センタービル(現中央大学)のただっ広い一室、床に置かれた電話機、壊れかけた中古の事務机と椅子、わずか数名の職員。それから早20年、来し方を振り返ると感慨深いものがあります。

当初は、技術協力に必要な機材調達支援と無償資金協力案件の資機材等調査が業務の2本の柱でした。技術協力に関連した機材調達業務は、最初の5年間で質量ともに順調に増加していきました。

また、無償関連業務の大部分は、現在、調達代理業務に進化していますが、いま振り返るといくつかの劇的なエピソードがあり、1993年12月のノン・プロジェクト無償への参入はまさにその一つといえます。1年以上の準備期間を経、それまで培ったノウハウを総動員して、モンゴル案件の調達代理業務を開始しました。他の組織との連携など、実施体制・システムについての侃侃諤諤の議論を経て、現在の調達代理業務の原型であるJICS型

ノン・プロジェクト無償資金協力業務が形づくられました。



1994-1998

成長期

日本の調達の「顔」に

| 時代背景 |

経済も課題もグローバル化

1990年代、日本は世界最大の援助供与国の地位を維持していました。また1992年には「ODA大綱」が策定され、日本のODAの基本理念が明確化されました。

一方、世界では、ソ連の崩壊などにより、多くの国が民主化、市場経済化といった新しい体制への移行を進めていました。また環境、エイズなど、地球規模の問題への取組みの重要性が叫ばれ始めた時期でもあります。

日本の援助政策も、こうした世界情勢をふまえたものとなりました。「ODA大綱」でも、重点項目として、①地球的規模の問題への取組み、②基礎生活分野(BHN: Basic Human Needs)等、③人作りおよび研究協力等技術の向上・普及をもたらす努力、④インフラストラクチャー整備、⑤構造調整等をあげています。

JICSも日本の援助をサポートする一機関として、この時期、ノン・プロジェクト(ノンプロ)無償への本格参入でモンゴルやベトナムなどの市場経済への移行国を支援するとともに、ボスニア・ヘルツェゴビナへの食糧増産援助や、アジア金融危機で打撃を受けたインドネシアへの緊急無償援助などにも関わりました。



ラオスへのノン・プロジェクト無償で供与された鉄パイプ

| 業務 |

存在感が増す JICS

この時期、JICSは新たにノンプロ無償や文化無償に本格参入、また1997年からは緊急無償にも携わるようになりました。こうした新規事業に加え、以前から関わってきた食糧増産援助については、調査業務だけでなく調達監理も担当するようになり、日本の援助における調達の「顔」として、JICSの存在感が増していきました。

・ノン・プロジェクト無償

JICSのノンプロ無償の調達代理人契約第1号は、モンゴルでした。

市場経済への移行を進めていたモンゴルでは当時、危機的な経済状況にあり、その支援のため、日本がイニシアティブをとり、1991年に東京で「第1回モンゴル支援国会合」が開かれました。日本は緊急支援として、ノンプロ無償・食糧援助・食糧増産援助などを実施、JICSはモンゴル食糧増産援助の調査の経験を生かし、1993年度からはノンプロ無償にも携わるようになったのです。

ノンプロ無償は、アフリカ諸国などの債務拡大など経済的困難が深刻化した開発途上国の経済構造改善政策を支援するために、1987年度に創設されたものです。資金を適正に使用するために、個々の調達に公的な調達代理機関を介して行われるのが特徴の1つで、JICS誕生の1つのきっかけにもなった無償資金協力です。調達代理機関は相手国政府の代理人として資金管理を含めた調達代理業務を行います。また、調達先はアンタイド(援助によって購入する資機材を日本製品に限定しない)方式であり、国際競争入札の実施が必要となります。日本政府が行う支援であるにもかかわらず、それまでクラウンエイジェンツ(CA)や国際開発計画(UNDP)(後にUNDPから独立した国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)が実施)がこの支援に関する調達代理機関を務めてきましたが、機材供与業務や他の無償援助の各種調査業務などの仕事を通して、力をつけてきたJICSも、設立5年目にして、この業務を受け持つことができるようになりました。

JICS内で1992年10月にノンプロ無償の実施に関わる準備委員会・作業部会を発足させ、1年ほどの準備を経て、1993年12月にモンゴルとの調達代理人契約を結び、1994年度から本格的に調達が開始されました。続いて、1994年4月にはベトナムと調達代理人契約を締結。以後カンボジア、ヨルダン、ラオス、パプアニューギニアと年ごとに着実に担当国が増加していきました。

・文化無償

JICSは、文化無償資金協力にも1993年度から関わるようになりました。JICSが技術協力の分野で仕様書作成などの類似の業務を実施していたことを受け、文化無償についても仕様などの調査を担当することになったものです。1995年度には入札補助業務も加わり、より幅広い業務を担当することになりました。

・食糧増産援助(2KR)

JICSは設立当初から、JICAの委託を受け、2KRの国内や現地での調査を行ってききましたが、1998年度からは、新たに調達監理業務を担当することになりました。JICSが入札や評価に関与することにより、公正さや透明性が従来以上に高まったほか、円滑・迅速な実施が可能になったとの評価をいただきました。

・緊急無償

災害緊急援助、民主化支援、復興開発支援のために緊急に実施される無償資金協力で、緊急性から他の無償資金協力と比べて、資金供与までの手続きが簡素化されています。JICSは、ノンプロ無償の実施経験をもとに、1998年度には経済危機の影響を受けた



食糧増産援助(2KR)でニジェールに送られて販売される肥料

インドネシアや、中国、キューバ、アフガニスタンに対する緊急無償を担当しました。

組織・体制

海外に現地連絡事務所を設置

1994年4月、それまで3部5課1室だった組織体制を3部5課5室としました。これは、新規事業への対応と、総務部門の充実をはかったもので、総務部の下に経理室、情報室を、業務第二部の下にノン・プロジェクト無償業務室、文化無償業務室を新設しました。また、地域別だった業務第二部の課を計画調査課、食糧増産援助業務課としました。

さらに、ノンプロ無償業務の円滑な実施のため、モンゴル、ベトナム、カンボジアの3カ国に現地連絡事務所を設置しました。

大きな地図を張って、船を動かす日々

神保孝行 (総務部次長)

JICSが初めて緊急無償支援の調達業務を担当したのは、1998年3月、アジア通貨危機の影響で外貨不足に直面したインドネシアに対する医療消耗品、医薬品補助剤、粉ミルクの調達でした。私は、その直後の7月にインドネシアの米不足に対応するために実施された、70万トンの貸与米輸送に関する緊急無償で、輸送業者選定と進捗管理を担当しました。

インドネシア全土にくまなく米を配布するため、全土の21の港を荷降ろし先とし、一方で日本からの積み出しも北海道から沖縄まで全国各地に保管された政府米を活用しました。また港での積み込み、積み出しの容易さなどを考慮して1回の輸送を5000トンの米として入札を行いました。のべ140隻の船を活用しましたが、その輸送状況を把握するため、日本とインドネシアそれぞれの港の位置を示す大きな地図を壁に張り、マグネットシートで船を作って日々動かしていました。

この経験が、この年、実施されたキューバへの米の緊急無償援助、その後の食糧援助での調達に活かされています。



緊急無償でアフガニスタンに送られた救急車

1999-2003

拡充期

深化・多様化する業務

| 時代背景 |

ODA改革と新たな課題

冷戦後の世界情勢の変化、国内の厳しい経済・財政状況を背景に、90年代後半から日本のODA改革の議論が活発に行われました。

この間、2001年に米国で起きた同時多発テロをはじめ各地でテロ、局地的な紛争が頻発し、ODAの新しい課題として、紛争の防止、復興・復旧から平和構築などが重要視されるようになりました。貧困がテロなどの温床になるとの視点からもODAの重要性が再認識された時期でもあります。

1990年代に提唱された「人間中心の開発」という考え方は、個人の保護と能力強化を組み合わせた「人間の安全保障」という概念に発展し、さらに、貧困削減、基礎教育の普及、乳児死亡率の削減などの課題について明確な量的目標を定めた国連の「MDGs(ミレニアム開発目標)」の設定につながりました。

日本政府が2003年8月に閣議決定した新ODA大綱でも、①貧困削減、②持続的成長、③地球的規模の問題への取組み、④平和の構築を重点課題としており、MDGsの達成に向けた取組みを強化する内容となっています。また、旧ODA大綱と比較してみると、新ODA大綱では援助政策の立案と実施における国民参加の拡大をうたっている点も特徴です。

こうした動きにともないJICSも、従来型の機材調達を中心とした支援に加えて、アフガニスタン、イラク、東ティモール、シエラレオネなどの紛争後の地域への支援や、カン

ボジアなどにおける地雷の除去や小型武器回収など、復興支援や平和構築支援にも関るようになりました。

| 業務 |

拡大する調達監理業務

・食糧増産援助(2KR)、食糧援助(KR)

1998年度から食糧増産援助(2KR)の調達監理業務を実施していましたが、2000年度からは、調達した資機材の活用状況の確認、見返り資金の積み立て状況の確認等を行うための政府間協議会(コミッティ)に、JICSは相手国政府のアドバイザー・事務局として参加しています。2002年度からは、食糧援助(KR)の調達監理機関としての業務も始まり、それに加え、2KR同様、コミッティの事務局も担っています。

・感染症対策無償

2001年の九州・沖縄サミットで発表された「沖縄感染症対策イニシアティブ」実施の一貫として、感染症対策無償が新設されました。これは、1997年から実施されていた「子どもの健康無償」を発展させたもので、支援対象が拡大され、成人も対象に含まれるようになりました。これについてもJICSは引き続き調達監理の業務を行うことになりました。

・研究支援無償

2002年から開始された「研究支援無償」は、途上国が直面する経済・社会開発上の課題について、日本と途上国の研究者が行う研究活動に必要な渡航費・滞在費・研究費などを支援するものです。JICSは開始当初から実施監理機関として、研究者の公募、選考手続き事務、必要経費・研究費用の支払い管理、研究成果報告などを行っています。

・SARSと緊急無償

2003年春に猛威を振るい世界を震撼させたSARS(重症急性呼吸器症候群)。日本は15億円の緊急無償を行い、JICSは医療機材や防護服などの調達を担当しました。



SARS対策の緊急無償で供与された血液ガス分析器



カンボジア紛争予防・平和構築無償 回収した小型武器の破壊式典

復興支援への取組み

・カンボジア

JICSは、1999年度の「地雷除去活動機材整備計画」の調達監理業務を担当し、地雷探査の金属探知機、灌木除去機、車両、通信機器などの支援機材の調達を実施しました。また、2002年度からスタートした紛争予防・平和構築無償第1号案件「カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム」の実施監理機関として、資金管理を含めた、案件の管理を行ってきました。

・アフガニスタン

復興支援国際会議直後に表明された緊急無償援助による医療器材、給水車、道路補修用機材などに始まり、道路セクター・プログラム無償での幹線道路整備、研究支援無償での地雷除去機開発研究の支援、一般無償での警察機材整備など、さまざまな復興支援プロジェクトにJICSは調達代理機関として関わってきました。治安が不安定ななかで現地に事務所を構え、所長以下日本人職員も常駐。紛争終結間もない国でのこうした経験は、JICSにとって初めてのことでした。

NGOや社会との関わり

JICS設立10周年を記念して、1999年度から独自事業として「NGO支援事業」を開始しました。この事業は、日本NGO支援無償の事前調査を2003年度から、外務省の委託を受けて行うきっかけとなりました。

また、1998年からは毎年、「国際協力フェスティバル」に参加、JICSの活動内容を広く紹介するよう努めてきました。

回収された武器に驚き

工藤俊一（業務第一部企画・管理課長）

冷戦後の1990年から10年間で、地域紛争などに関連した小型武器による犠牲者は約500万人と推定されており、毎年平均50万人が犠牲になったこととなります。このため小型武器は「事実上の大量破壊兵器」ともいわれています。カンボジア政府は1998年から小型武器回収プログラムの取組みを始めていましたが、2003年4月には日本による初の紛争予防・平和構築無償「カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム」が開始されました。

プロジェクトの第1フェーズが開始された2003年4月当時、首都プノンペンやアンコールワットで有名なシェムリアップは比較的安全でしたが、プロジェクト対象地域はクメールルージュとの戦いが最後まで続いた場所で、一員であった住民も多く小型武器もたくさん残り、訪問には必ず警察官の護衛がついていたほどです。回収された大量の小型武器を前にカンボジアの現実を痛感したことを憶えています。

約5年間の活動で回収した小型武器は3万360丁、弾薬・爆発物は11万8689個。開催したワークショップは3271回、のべ21万3864人が参加しました。カンボジア国内から確実に小型武器が減少し、人々の意識を変え、地域の安定に寄与する開発を実施し、少なからず平和構築に寄与できたと信じています。

組織・体制

事業の変化と組織改編

事業変化に対応し、1999年7月、2003年5月、10月と3度の組織改編を行いました。ODA改革の具体策として外務省が打ち出した監査体制の大幅強化に従い、2003年5月の改編で業務監査室を新設しました。また、2003年2月、事務所を現在の新宿区富久町に移転しました。



アフガニスタン支援で供与された血圧計を使用する看護師

2004-2008

転換期

復興支援との関わりと 施設案件の増加

時代背景

限られた予算で効率的・効果的な援助を

国内の厳しい財政状況のもと、ODA予算も減少基調となり、2001年、日本はついに世界最大の援助国の地位を米国に譲り、その後も減少を続けます。

一方で、地球上には依然として、貧困や飢餓、紛争、環境問題、感染症などたくさんの問題が存在しています。また、2004年12月末に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波では、自然災害の恐ろしさをあらためて認識させられました。いつ、どこで発生するか予測できないという点では、鳥インフルエンザからの突然変異による新型インフルエンザの発生の危険性なども危惧されています。こうしたさまざまな「人間の安全」に対する脅威に対し、国際社会の一員として、またグローバル社会に生きる日本自身のためにも、



スマトラ沖大地震・津波災害のモルディブの被害状況

世界と協力して取り組む必要性は増してきています。

こういった背景を受け、より一層効率的・効果的な援助の実施が求められるようになり、JICSの果たすべき役割、期待される業務の幅も広がってきました。

業務

業務内容の転換

この時期、JICS設立当初から実施してきた事業のいくつかが終了する反面、多様な新規事業にも着手し始めました。

2003年、民間コンサルタントへの委託が進んでいた予備調査から完全に撤退。2004年、一般無償の調達監理業務を感染症対策無償に特化、さらにこれについても2008年度受託案件の完了をもって終了の予定です。また、JICAの方針変更により、2005年にフォローアップ調査も終了となりました。2007年で簡易機材調査も終了しました。

一方で、アフガニスタンやイラクへの復興関連の大規模な案件を担当、その後も、スマトラ沖大地震・インド洋津波災害やパキスタン地震災害の復興に関するノン・プロジェクト無償などの復興案件の受託が続きました。

これまで調達監理方式で関わってきた2KRやKRについては、それぞれ2004年、2007年により責任の重い代理方式に切り替わりました。

2004年には有償資金協力に関連した業務も開始、国際協力銀行(JBIC)から委託を受け、開発途上国がJBIC(現JICA)に提出する調達関連書類の基本的な確認を行う一次チェック業務を行うようになりました。

スマトラ沖大地震・インド洋津波での支援の経験を踏まえて2006年に新設されたコミュニティ開発支援無償と、防災・災害復興支援無償の業務を開始、2008



鳥インフルエンザ対策のASEANでのセミナー会議

年には環境プログラム無償に関連した調達代理業務も開始し、より一層業務の多様化が進んでいます。

施設案件の増大

アフガニスタンの復興支援で、JICSは初めて道路工事案件に携わりました。この経験をもとにその後のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害に対する支援でも、資機材の調達だけでなく、学校や病院などの施設建設案件を多数実施しました。これらのプロジェクトに関して、JICSは物資の調達や施設の施工業者の選定にとどまらず、現場に職員が常駐し、先方政府に代わり工事の進捗状況をモニタリングするとともに業者への支払いを含む資金管理を担当しています。

国際機関の業務

JICSはこれまでに蓄積した国際調達に関するノウハウをさらに活用するため、国際機関や外国政府が実施する国際協力活動への参画にも本格的に取り組んでいます。

2006年度にASEAN事務局や国際獣疫事務局(OIE)から鳥インフルエンザ対策支援事業を受託したのを皮切りに、2007年度にはASEAN事務局からカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国にまたがる主要道路網改修工事のためのフィージビリティ調査を受託、さらに、米国の新しい無償資金協力であるミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)のモンゴル案件をクラウンエイジェンツと共同受託し、これらの事業を実施しています。

| 組織・体制 |

事業変化に即した組織改編

このように業務内容の変化が著しい時期だったこともあり、新規業務に迅速かつ柔軟に対応できるよう、業務部では2004年6月にプロジェクト・プログラム制を導入し、業務部の中をフラット化する組織改編を行いました。そして、2008年10月には、プロジェクト制のよい点は残しつつ、昨今の施設案件の増加に適切に対応するため、施設案件と従来から実施している

機材案件それぞれの特徴をふまえ、きめ細かく対応するための専門部署として、業務第一部と業務第二部を設置する形で組織改編を行いました。また、二つの部の業務や成果品の質を組織横断的に管理するための品質管理支援室も設置し、業務の質の確保を目指しています。



イラク支援でサマワに完成した大型発電所

津波災害へ迅速な行動

長谷川庄司（業務第一部長）

インドネシアのスマトラ島沖で大地震が発生したとのニュースが入ってきたのが、2004年の師走も押し迫った12月26日午前10時ごろでした。日曜日で、自宅でテレビを見ていたら、画面に「インドネシアのスマトラ沖で大規模な地震が発生した模様です」と流れました。時間を追うごとに、被害が1カ国だけでなくインド洋に面した各国に及んでいることを、テレビにかじりついて見ていました。この大地震で発生した津波災害により、インド洋沿岸諸国で多数の死者が出ていることを伝える映像が、数日間流れ続けました。

翌12月27日には、JICSでも何らかの協力ができないかを協議し、年明けの1月5日に必要物資の確認のため、インドネシア、スリランカ、モルディブ、タイの四カ国に人員を派遣しました。そして無償資金協力を実施することになり、日本と被災国の交換公文が締結されたのが、インドネシアとモルディブは1月17日、スリランカは2月3日であったことから、JICSの行動の早さがうかがえます。現在、津波災害復旧・復興事業は収束に向かっていますが、当時のJICS職員の頑張りは先方政府関係者から高い評価を受けています。

JICSの強みは、比較的小さな組織であるため、強力なリーダーシップとチームワークで迅速に行動を開始できること、現地に入り込んで被災者と同じ目線に立って事業を行えることです。災害が発生したらすぐに現地に駆けつけることができるような組織へ、今後も努力していきます。

調達監視(代理)機関とは

被援助国(相手国)などとの契約にもとづき、主に無償資金協力に関する一連の調達プロセスの監視・監督を行うことを調達監視(代理)業務とといいます。そして、それらの業務を担当する機関が、調達監視(代理)機関です。

調達監視(代理)機関は、専門的・中立的な立場で調達業務を行うことで、公正性や透明性を確保すると同時に、案件の実施にかかわる手続きを迅速に進める役割を担っています。

国連や日本以外の援助国・機関(ドナー)においても専門的、中立的な機関が調達監視(代理)業務を実施しています。

調達監視(代理)機関の役割

- 公正な入札手続き
- 透明な供与資金の管理
- 適切な事業管理

調達監視

相手国政府を補佐する立場で、調達の一連のプロセスを監視・監督するもの。

(スキーム例)

- 感染症対策無償
- 研究支援無償
- 食糧援助(2007年度前期まで)など

調達代理

相手国政府を代理する立場で、調達の一連のプロセスを実施するもの。

(スキーム例)

- 食糧援助(2007年度後期より)
- 貧困農民支援
- ノン・プロジェクト無償
- 緊急無償
- 紛争予防・平和構築無償
- コミュニティ開発支援無償
- 防災・災害復興支援無償
- 環境プログラム無償 など

日本の政府開発援助(ODA)におけるJICSの役割

